

平成 29 年版 救急・救助の現況

全国の救急業務及び救助業務の実施状況等を取りまとめましたので、「平成 29 年版 救急・救助の現況」（救急蘇生統計を含む。）として公表します。

1 救急業務の実施状況

平成 28 年中の救急自動車による救急出動件数は 620 万 9,964 件（対前年比 15 万 5,149 件増、2.6%増）、搬送人員数は 562 万 1,218 人（対前年比 14 万 2,848 人増、2.6%増）で救急出動件数、搬送人員数ともに過去最多となった。

現場到着所要時間は全国平均で 8.5 分（対前年比-0.1 分）、病院収容所要時間は全国平均 39.3 分（対前年比-0.1 分）となった。

2 救助業務の実施状況

平成 28 年中の救助活動件数は 5 万 7,148 件（対前年比 1,182 件増、2.1%増）、救助人員は 5 万 7,955 人（対前年比 1,235 人減、2.1%減）となった。

3 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

平成 28 年中の消防防災ヘリコプターによる救急出動は 3,664 件（対前年比 289 件増、8.6%増）、救助出動は 2,173 件（対前年比 117 件減、5.1%減）となった。

《資料》

「平成 29 年版 救急・救助の現況」ポイント…別添のとおり

※「平成 29 年版 救急・救助の現況」は消防庁ホームページ(<http://www.fdma.go.jp/>)に掲載



(連絡先)

(救急) 救急企画室

担当：小久江、小川、石坂

電話：03-5253-7529(直通)

FAX：03-5253-7532

(救助) 国民保護・防災部参事官付

担当：布川、松浦、平田

電話：03-5253-7507(直通)

FAX：03-5253-7576

(航空) 国民保護・防災部防災課広域応援室

担当：井本、殿谷、横山

電話：03-5253-7527(直通)

FAX：03-5253-7537

「平成 29 年版 救急・救助の現況」ポイント

1. 救急業務の実施状況

1) 救急出動件数及び搬送人員数

平成 28 年中の救急自動車による救急出動件数は 620 万 9,964 件（対前年比 15 万 5,149 件増、2.6%増）、搬送人員数は 562 万 1,218 人（対前年比 14 万 2,848 人増、2.6%増）で救急出動件数、搬送人員数ともに過去最多となった（図 1、表 2 参照）。

救急自動車は 5.1 秒に 1 回の割合で出動し、国民の 23 人に 1 人が搬送されたことになる。

図 1 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数の推移

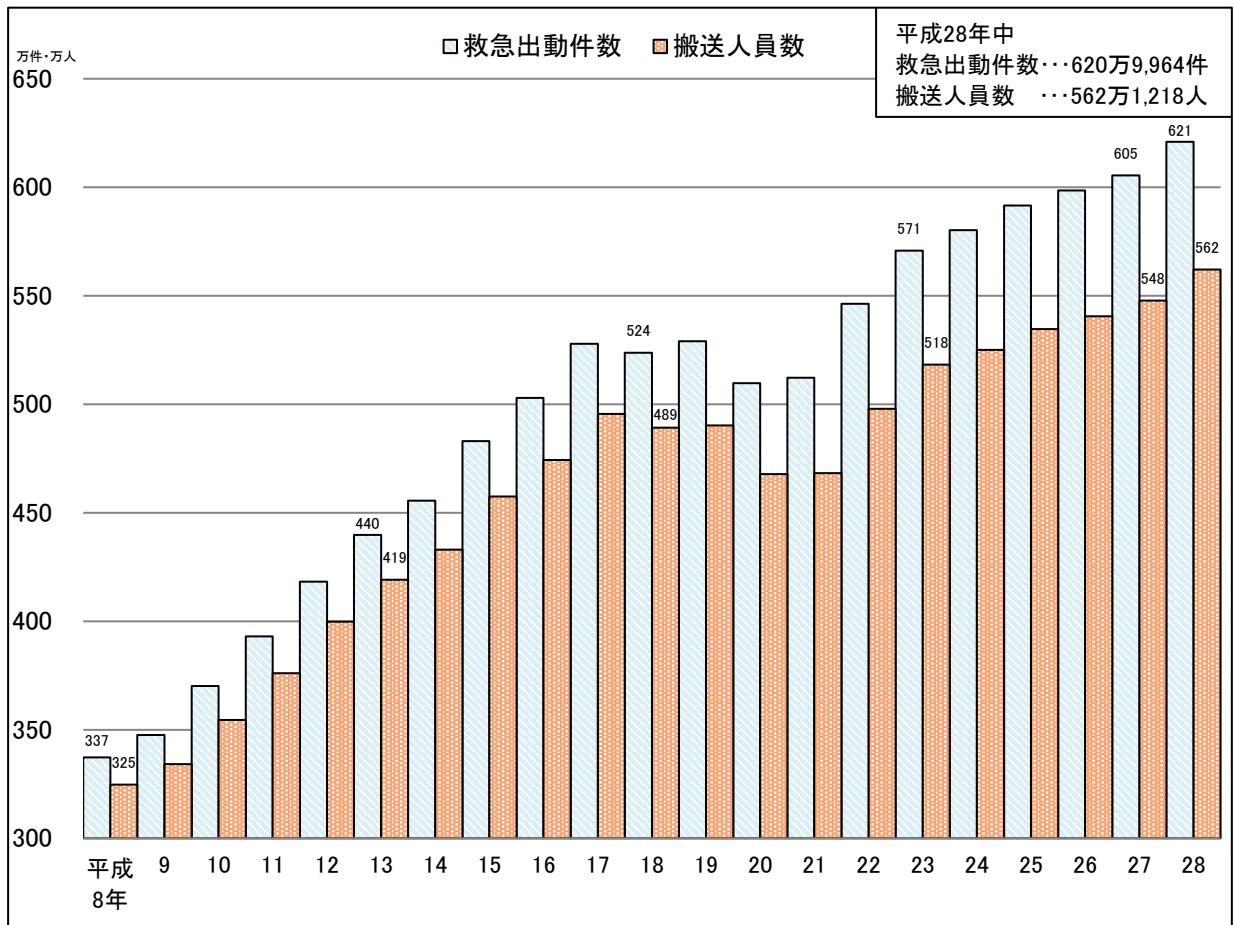


表 2 救急自動車による救急出動件数及び搬送人員数の 5 年ごとの推移

	救急出動件数 (件)	増加率(%)	搬送人員数 (人)	増加率(%)
平成 8 年	3,373,394	—	3,247,129	—
平成 13 年	4,397,527	30.4	4,190,897	29.1
平成 18 年	5,237,716	19.1	4,892,593	16.7
平成 23 年	5,707,655	9.0	5,182,729	5.9
平成 28 年	6,209,964	8.8	5,621,218	8.5

2) 事故種別の救急出動件数及び搬送人員数

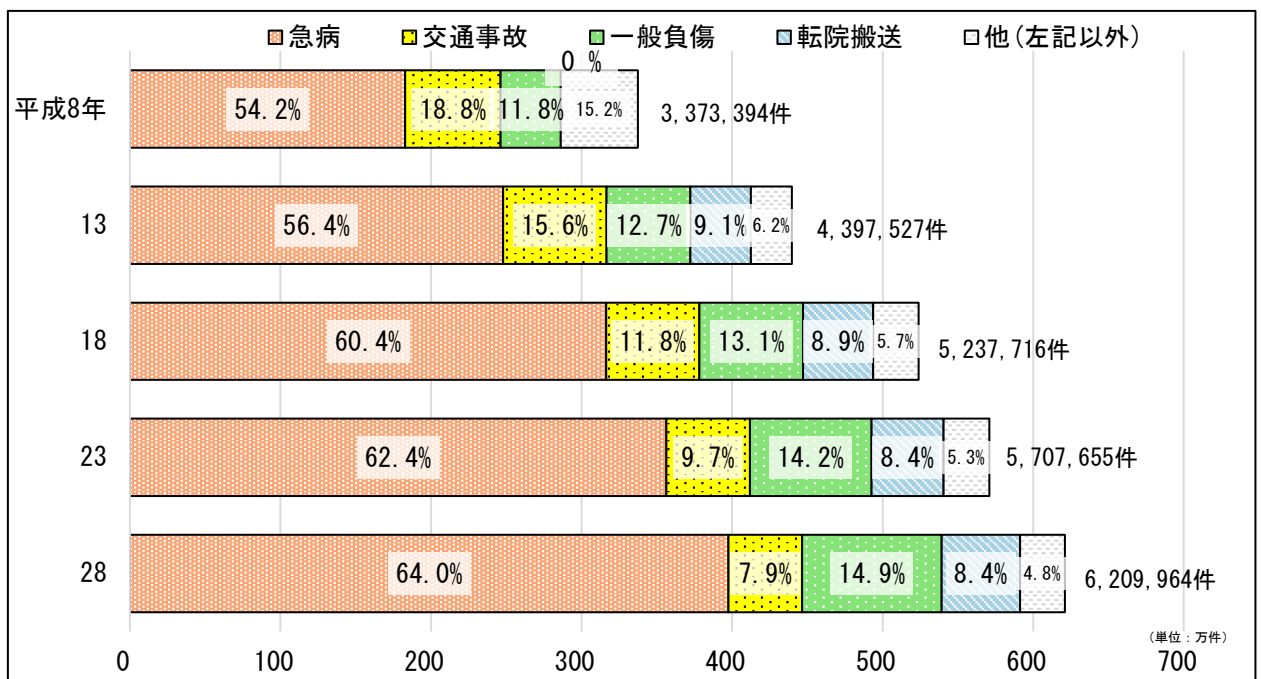
平成 28 年中の救急自動車による救急出動件数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとに見ると、急病が 397 万 5,380 件 (64.0%)、一般負傷が 92 万 6,356 件 (14.9%)、交通事故が 48 万 8,861 件 (7.9%) などとなっている(表 3 参照)。

事故種別ごとの救急出動件数の推移をみると、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している(図 4 参照)。

表 3 事故種別の救急出動件数対前年比

事故種別	平成28年中		平成27年中		対前年比	
	出動件数	構成比(%)	出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,975,380	64.0	3,851,978	63.6	123,402	3.2
交通事故	488,861	7.9	501,321	8.3	▲ 12,460	▲ 2.5
一般負傷	926,356	14.9	894,742	14.8	31,614	3.5
加害	35,217	0.6	35,879	0.6	▲ 662	▲ 1.8
自損行為	54,302	0.9	56,891	0.9	▲ 2,589	▲ 4.6
労働災害	52,168	0.8	50,788	0.8	1,380	2.7
運動競技	41,031	0.7	40,588	0.7	443	1.1
火災	22,132	0.4	22,318	0.4	▲ 186	▲ 0.8
水難	5,184	0.1	5,329	0.1	▲ 145	▲ 2.7
自然災害	827	0.0	493	0.0	334	67.7
転院搬送	521,664	8.4	510,818	8.4	10,846	2.1
その他 (転院搬送除く)	86,842	1.4	83,670	1.4	3,172	3.8
合計	6,209,964	100	6,054,815	100	155,149	2.6

図 4 事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

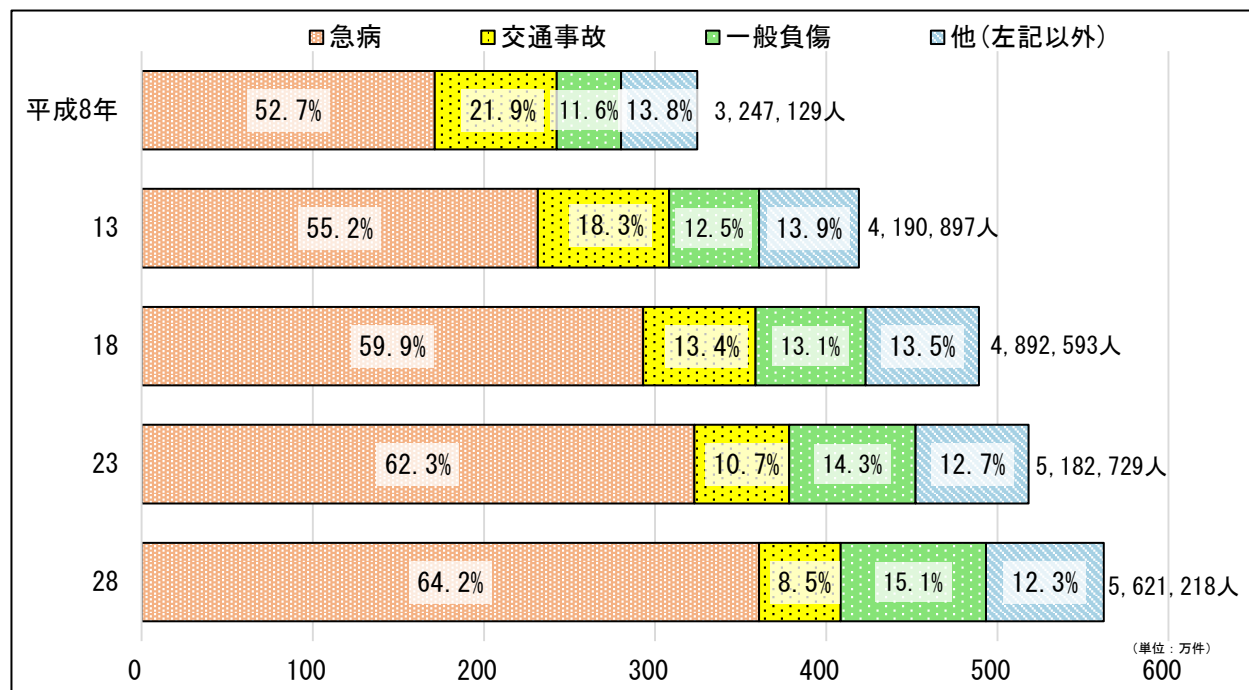
平成 28 年中の救急自動車による搬送人員数の内訳を搬送の原因となった事故種別ごとにみると、急病が 360 万 7,942 人 (64.2%)、一般負傷が 84 万 7,871 人 (15.1%)、交通事故が 47 万 6,689 人 (8.5%) などとなっている (表 5 参照)。

事故種別ごとの搬送人員数の推移をみると、事故種別ごとの救急出動件数と同じように、急病と一般負傷は増加している一方で、交通事故は減少している (図 6 参照)。

表 5 事故種別の搬送人員数対前年比

事故種別	平成28年中		平成27年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比 (%)	搬送人員数	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
急病	3,607,942	64.2	3,491,374	63.7	116,568	3.3
交通事故	476,689	8.5	490,797	9.0	▲ 14,108	▲ 2.9
一般負傷	847,871	15.1	817,931	14.9	29,940	3.7
加害	27,445	0.5	28,116	0.5	▲ 671	▲ 2.4
自損行為	37,054	0.7	38,425	0.7	▲ 1,371	▲ 3.6
労働災害	50,791	0.9	49,589	0.9	1,202	2.4
運動競技	40,692	0.7	40,307	0.7	385	1.0
火災	5,337	0.1	5,600	0.1	▲ 263	▲ 4.7
水難	2,341	0.0	2,327	0.1	14	0.6
自然災害	655	0.0	336	0.0	319	94.9
その他	524,401	9.3	513,568	9.4	10,833	2.1
合計	5,621,218	100	5,478,370	100	142,848	2.6

図 6 事故種別の搬送人員数と構成比の 5 年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

3) 年齢区別の搬送人員数

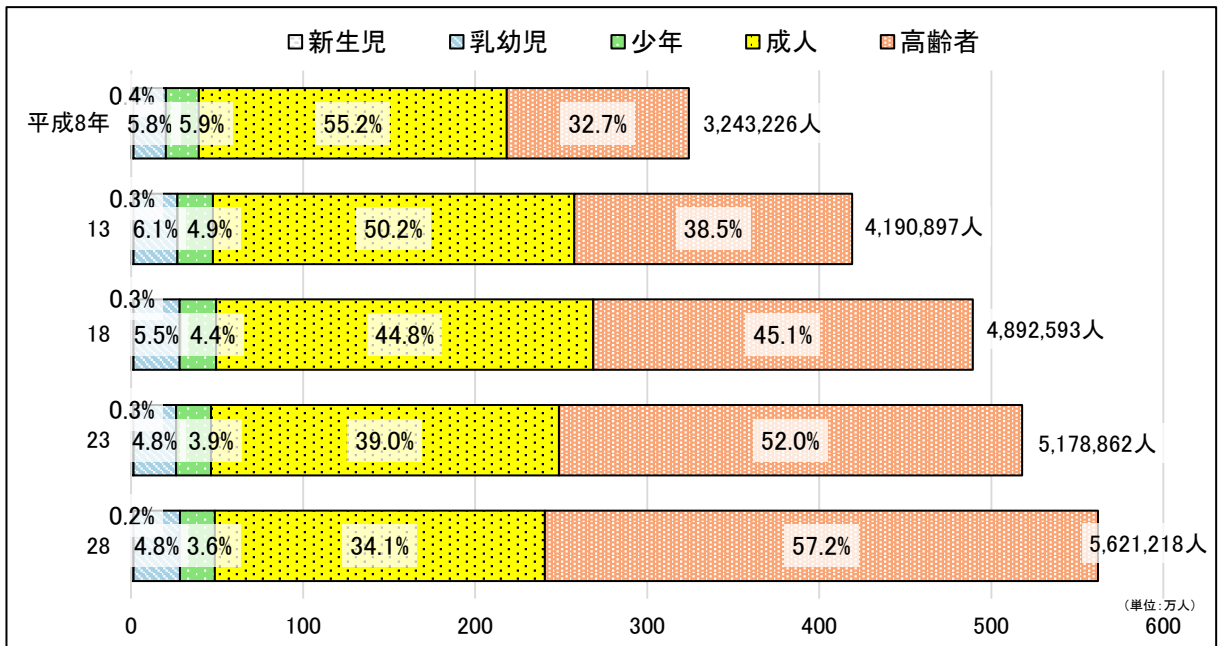
平成 28 年中の救急自動車による搬送人員数の内訳を年齢区別にみると、高齢者が 321 万 6,821 人 (57.2%)、成人が 191 万 8,454 人 (34.1%)、乳幼児が 27 万 515 人 (4.8%) などとなっている (表 7 参照)。

年齢区別の搬送人員数の推移をみると、高齢者の搬送割合は年々増加している (図 8 参照)。

表 7 年齢区別の搬送人員数対前年比

年齢区分	平成28年中		平成27年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比(%)	搬送人員数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
新生児	13,239	0.2	13,054	0.2	185	1.4
乳幼児	270,515	4.8	253,818	4.6	16,697	6.6
少年	202,189	3.6	197,552	3.6	4,637	2.3
成人	1,918,454	34.1	1,909,578	34.9	8,876	0.5
高齢者	3,216,821	57.2	3,104,368	56.7	112,453	3.6
うち、65歳から74歳	914,566	16.3	898,671	16.4	15,895	1.8
うち、75歳から84歳	1,270,535	22.6	1,237,255	22.6	33,280	2.7
うち、85歳以上	1,031,720	18.4	968,442	17.7	63,278	6.5
合計	5,621,218	100	5,478,370	100	142,848	2.6

図 8 年齢区別の搬送人員数と構成比の 5 年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理 (四捨五入) のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

※東日本大震災の影響により、平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

※平成 8 年の年齢区別の搬送人員数については、傷病程度が判明したもののみを計上している。

・年齢区分の定義

- 新生児：生後28日未満の者
- 乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
- 少年：満7歳以上満18歳未満の者
- 成人：満18歳以上満65歳未満の者
- 高齢者：満65歳以上の者

4) 傷病程度別の搬送人員数

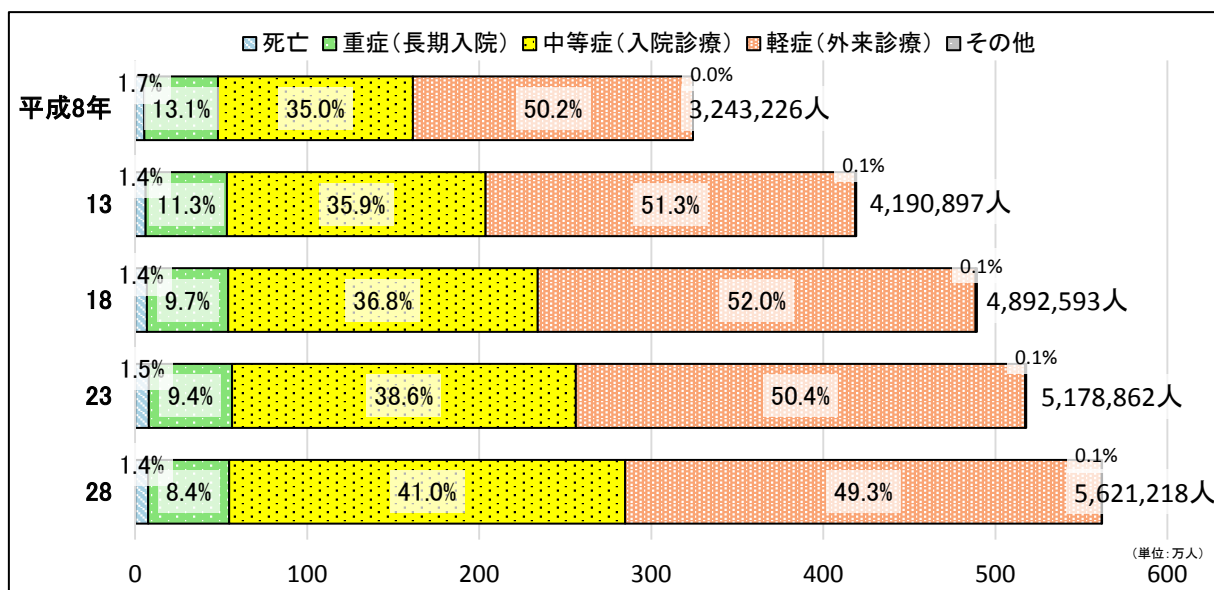
平成28年中の救急自動車による搬送人員数の内訳を傷病程度別にみると、軽症（外来診療）が276万9,201人（49.3%）、中等症（入院診療）が230万2,549人（41.0%）、重症（長期入院）が47万157人（8.4%）などとなっている（表9参照）。

傷病程度別の搬送人員数の推移をみると、総搬送人員数に占める軽症の傷病者の割合は、約5割のまま横ばいとなっている（図10参照）。

表9 傷病程度別の搬送人員数対前年比

傷病程度	平成28年中		平成27年中		対前年比	
	搬送人員数	構成比(%)	搬送人員数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
死亡	75,979	1.4	76,255	1.4	▲276	▲0.4
重症(長期入院)	470,157	8.4	465,457	8.5	4,700	1.0
中等症(入院診療)	2,302,549	41.0	2,220,029	40.5	82,520	3.7
軽症(外来診療)	2,769,201	49.3	2,705,974	49.4	63,227	2.3
その他	3,332	0.1	10,655	0.2	▲7,323	▲68.7
合計	5,621,218	100	5,478,370	100	142,848	2.6

図10 傷病程度別の搬送人員数と構成比の5年ごとの推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

※東日本大震災の影響により、平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

※平成8年の傷病程度別の搬送人員数については、医師の診断を受け、傷病の程度が判明したもののみを計上している。

・傷病程度の定義

- 死 亡 : 初診時において死亡が確認されたもの
- 重 症(長期入院) : 傷病程度が3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 中 等 症(入院診療) : 傷病程度が重症または軽症以外のもの
- 軽 症(外来診療) : 傷病程度が入院加療を必要としないもの
- そ の 他 : 医師の診断がないもの及び傷病程度が判明しないもの、もしくはその他の場所に搬送したもの

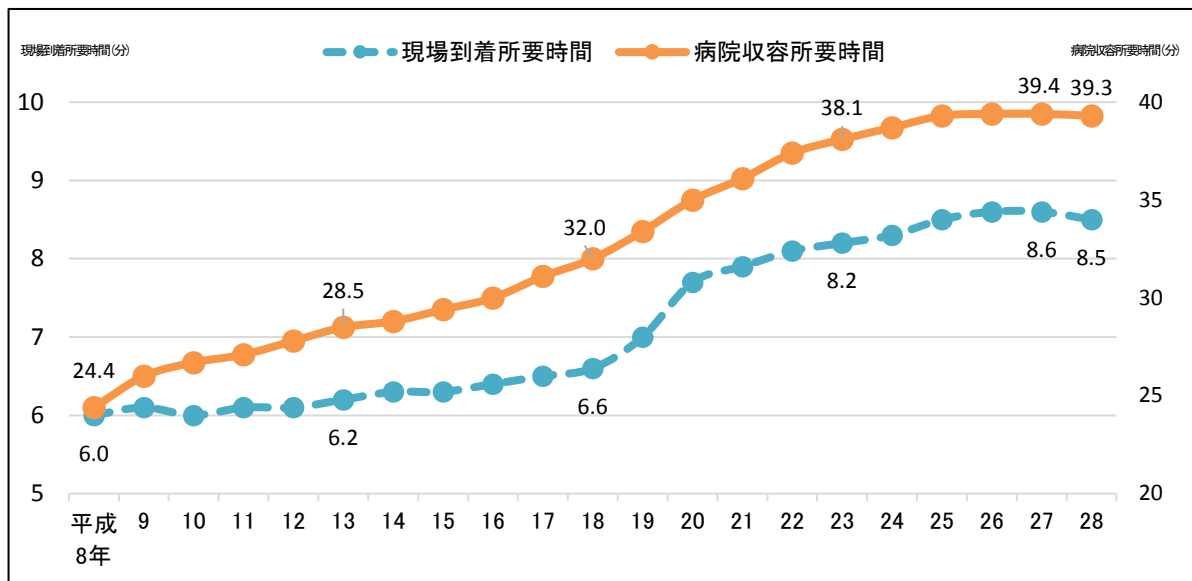
※傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、軽症の中には早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

5) 救急自動車による現場到着所要時間及び病院収容所要時間

平成 28 年中の救急自動車による現場到着所要時間（119 番通報を受けてから現場に到着するまでに要した時間）は、全国平均で 8.5 分、病院収容所要時間（119 番通報を受けてから病院に収容するまでに要した時間）は、全国平均で 39.3 分となっている。

現場到着所要時間と病院収容所要時間の推移をみると、どちらも延伸傾向にある（図 1 1 参照）。

図 1 1 現場到着所要時間及び病院収容所要時間の推移



※東日本大震災の影響により、平成 22 年及び平成 23 年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値により集計している。

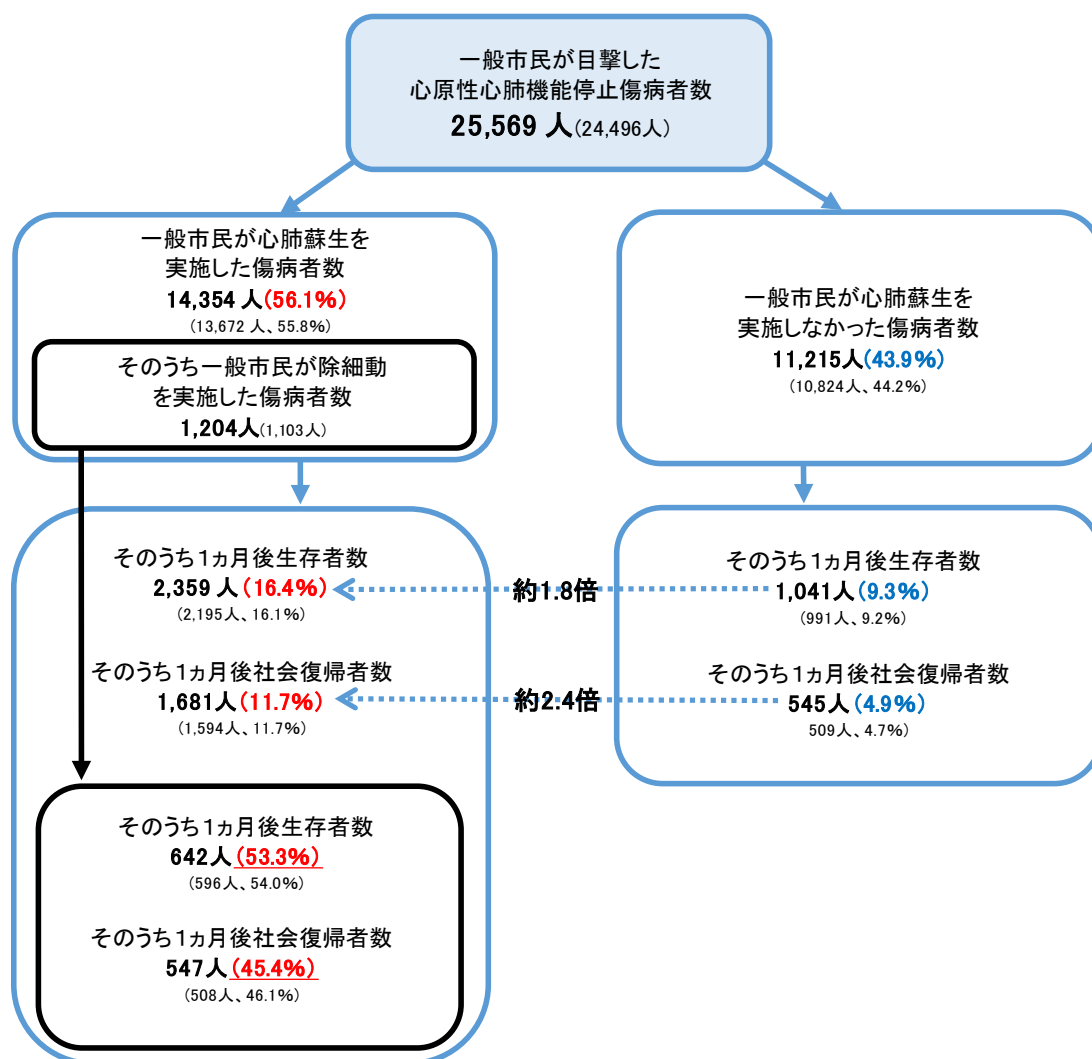
6) 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率・社会復帰率

平成 28 年中に一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者数は 2 万 5,569 人で、そのうち一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数は 1 万 4,354 人 (56.1%) となっている。

一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数のうち、一般市民が除細動を実施した傷病者数は 1,204 人で、そのうち 1 カ月後生存者数は 642 人 (53.3%)、社会復帰者数は 547 人 (45.4%) となっている (図 1 2 参照)。

図 1 2 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民による心肺蘇生等実施の有無別の生存率・社会復帰率 (平成 28 年中)

※小文字括弧内数値は平成 27 年中数値



2. 救助業務の実施状況

平成28年中における全国の救助活動の状況は、救助出動件数9万80件（対前年比2,444件増、2.8%増）、救助活動件数5万7,148件（対前年比1,182件増、2.1%増）、救助人員5万7,955人（対前年比1,235人減、2.1%減）であり、前年と比較して救助出動件数及び救助活動件数は増加しているが、救助人員数は減少している。（表13参照）。

救助出動件数、救助活動件数及び救助人員のいずれにおいても、「建物等による事故」が、大都市圏の状況を反映し、最多の事故種別となっている。

表13 救助出動件数、救助活動件数及び救助人員の推移

年	救助出動件数		救助活動件数		救助人員	
	件数	対前年増減率(%)	件数	対前年増減率(%)	人員	対前年増減率(%)
平成24年	86,306	▲ 1.8	56,103	▲ 2.7	59,338	▲ 6.7
平成25年	88,392	2.4	56,915	1.4	57,659	▲ 2.8
平成26年	88,184	▲ 0.2	56,695	▲ 0.4	57,809	0.3
平成27年	87,636	▲ 0.6	55,966	▲ 1.3	59,190	2.4
平成28年	90,080	2.8	57,148	2.1	57,955	▲ 2.1

1) 救助出動件数

「火災」3,982件（対前年比91件減、2.2%減）と減少する一方で、「交通事故」2万6,206件（対前年比40件増、1.5%増）、「建物等による事故」が3万1,249件（対前年比1,519件増、5.1%増）と増加している。なお、昭和55年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降「建物等による事故」が最多となり、出動件数全体の34.7%を占めている。次いで「交通事故」2万6,206件(30.4%)、「火災」3,982件(4.4%)の順となっている（図14参照）。

2) 救助活動件数

「火災」が減少する一方で、「建物等による事故」が2万3,529件（対前年比1,151件増、5.1%増）と、全体の40.0%を占め、平成20年以降、依然として最多の事故種別となっている。次いで「交通事故」1万4,774件(25.9%)、「火災」3,982件(7.0%)、「水難事故」2,681件(4.7%)の順となっている（図15参照）。

3) 救助人員

平成27年度に平成27年9月関東・東北豪雨により大幅に増加した「風水害等自然災害事故」の分、大幅に減少している。また、昭和53年以降「交通事故」が最多種別であったが、平成25年以降、「建物等による事故」が最多となり、救助人員全体の37.9%を占めている。次いで「交通事故」1万9,701人(34.0%)、「水難事故」2,718人(4.7%)、「火災」1,495人(2.6%)の順になっている（図16参照）。

図14 救助出動件数と対前年比（平成28年中）

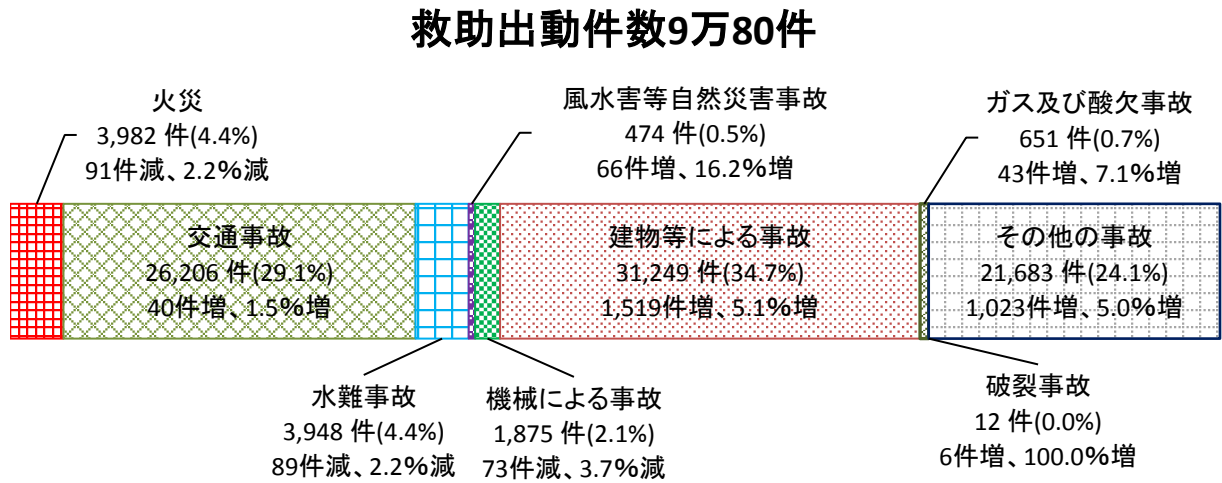


図15 救助活動件数と対前年比（平成28年中）

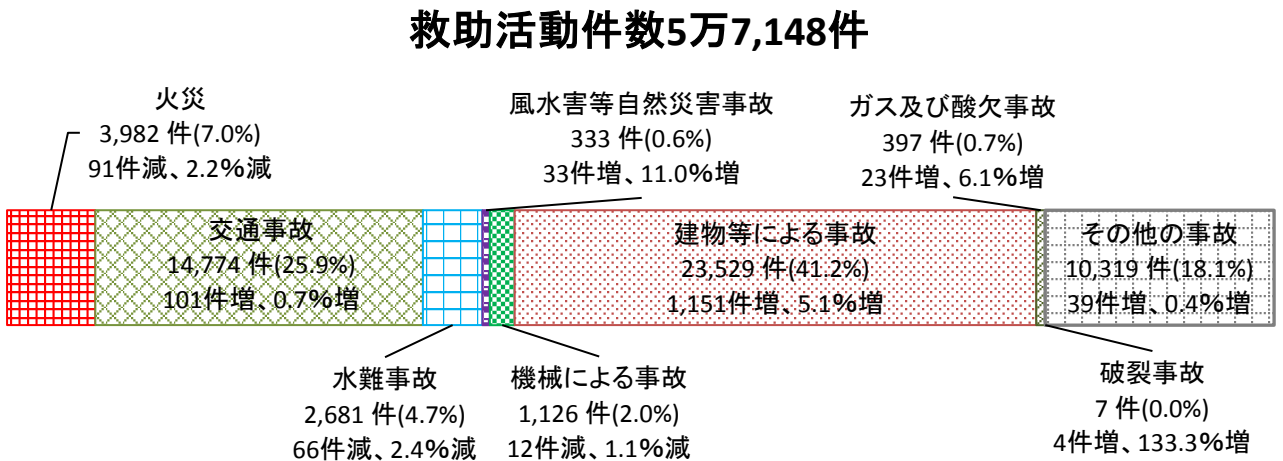
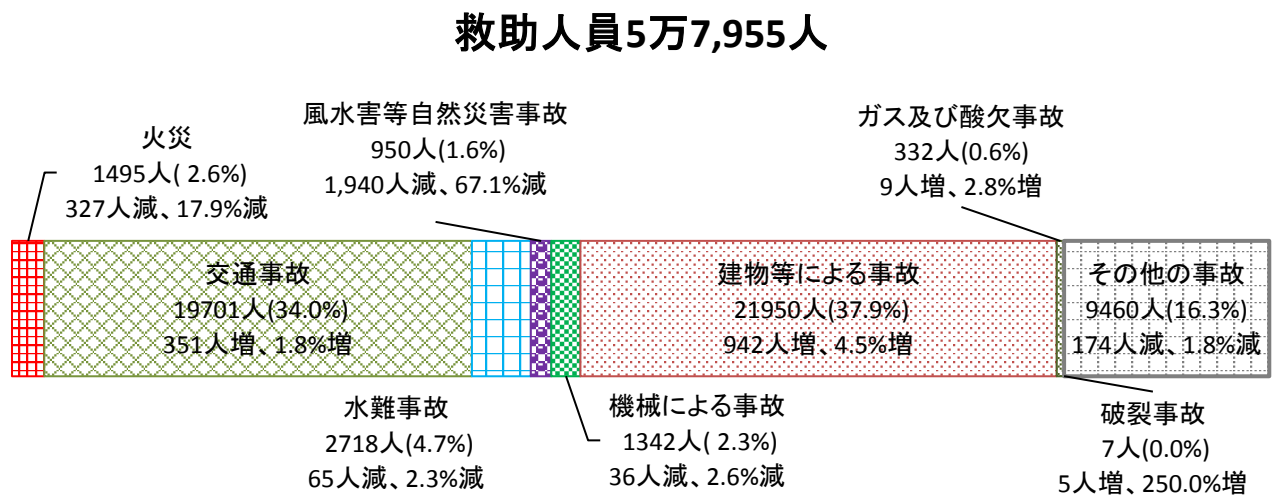


図16 救助人員と対前年比（平成28年中）



3. 消防防災ヘリコプターによる救急・救助等業務の実施状況

消防防災ヘリコプターは、平成29年11月1日現在、全国45都道府県に合計75機配備されている（総務省消防庁ヘリコプター5機を含む）。

平成28年中の消防防災ヘリコプターの出動実績は、火災出動812件（対前年比94件減、10.4%減）、救助出動2,173件（対前年比117件減、5.1%減）、救急出動3,664件（対前年比289件増、8.6%増）、情報収集・輸送等出動343件（対前年比72件増、26.6%増）となっている。

図17 消防防災ヘリコプターによる災害出動件数の推移

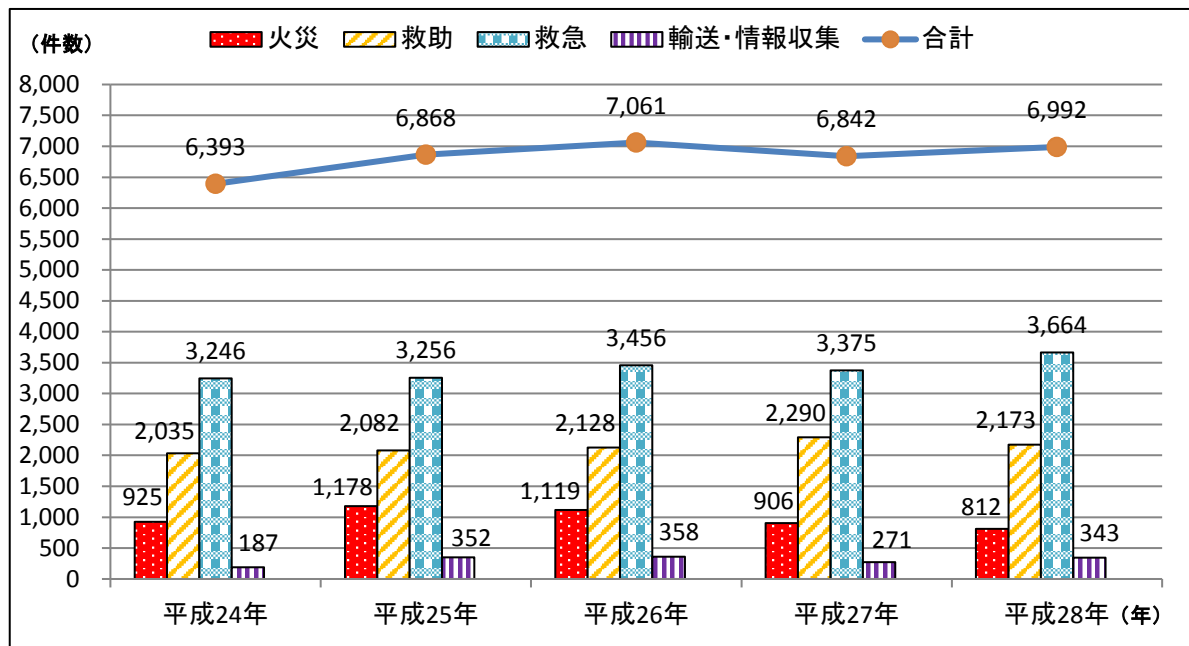


表18 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移（平成23年～28年）

年・災害名		区分	(件/人)	
			緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員
平成23年	東日本大震災		977	1,552
平成25年	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害		109	0
平成26年	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害		14	17
	御嶽山噴火災害		18	10
	長野県北部を震源とする地震		6	1
	計		38	28
平成27年	口永良部島噴火災害		5	0
	平成27年9月関東・東北豪雨災害		148	544
	計		153	544
平成28年	平成28年熊本地震		77	121
	平成28年台風10号による災害		75	203
	計		152	324

図 19 消防防災ヘリコプター救助出動件数と対前年比（平成 28 年中）

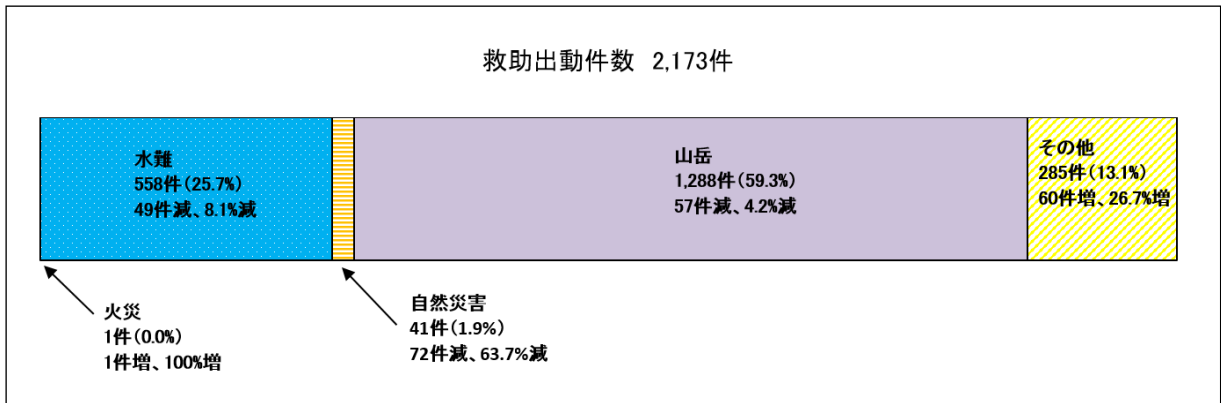


図 20 消防防災ヘリコプター救助人員数と対前年比（平成 28 年中）

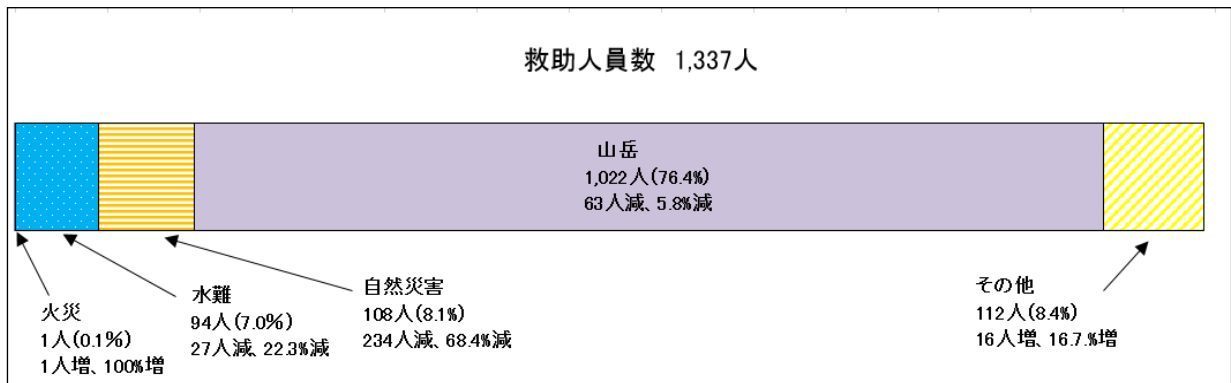


図 21 消防防災ヘリコプター事故種別救助件数の推移

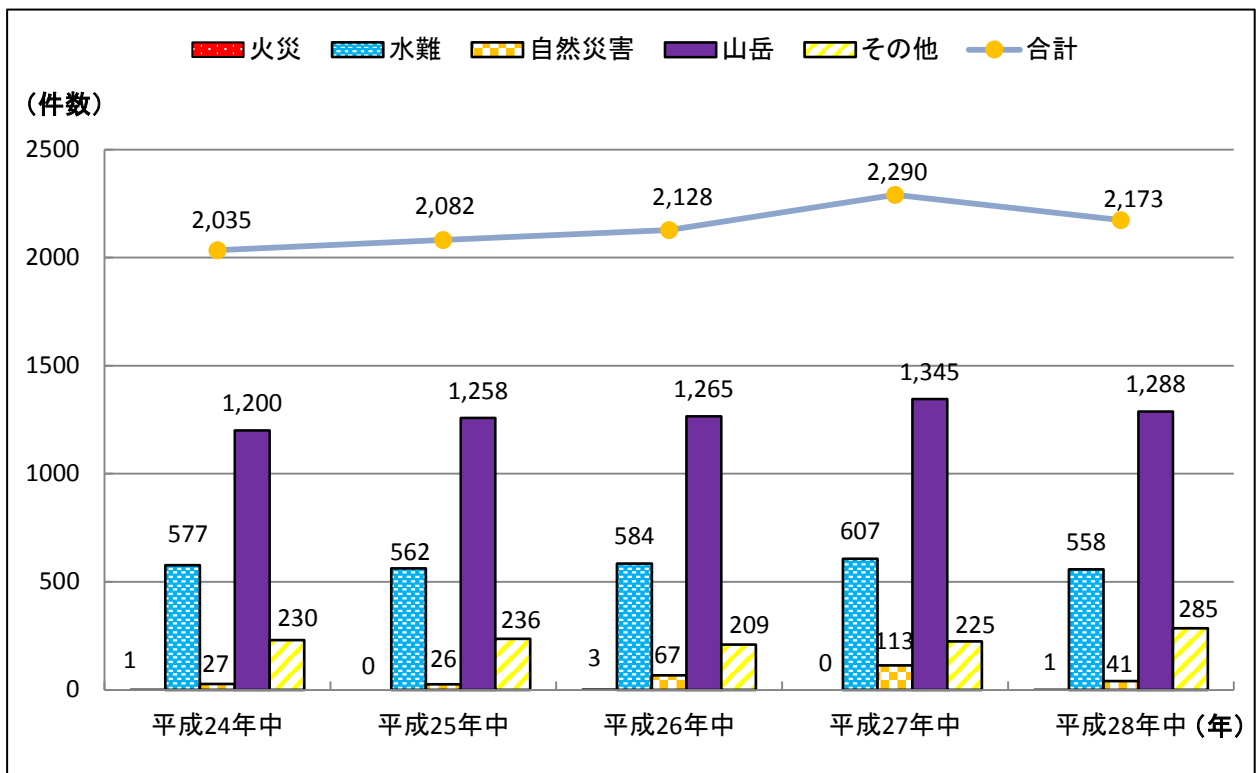


図 2 2 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比 (平成 28 年中)

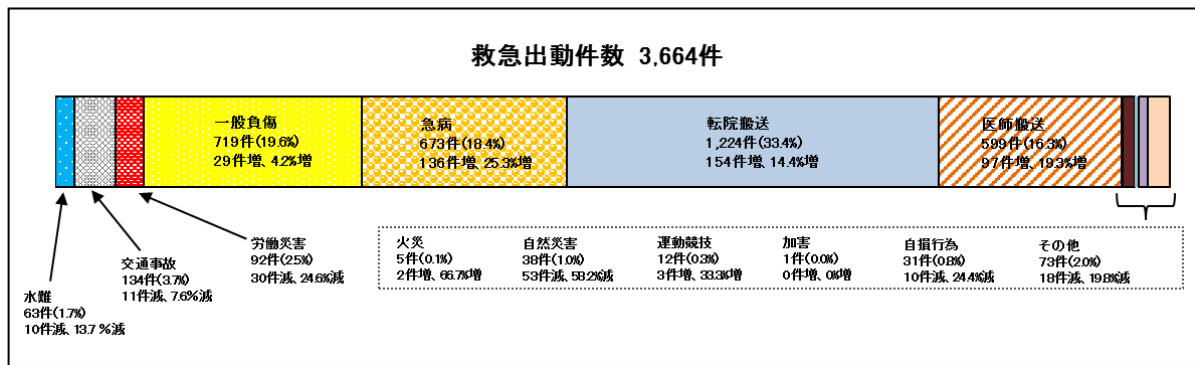


図 2 3 消防防災ヘリコプター救急搬送人員数と対前年比 (平成 28 年中)

